

## 海外安全対策情報（平成30年度第4四半期）

### 1 自然災害

#### （1）アグン山

本年1月以降も小規模な噴火が連続して発生しました。当地発着の航空便への影響はありませんでしたが、なお噴火警戒レベルはレベル3（警戒）が継続されており、火口から半径4km圏内への立入は禁止されています。引き続き、関連の最新情報を入手の上、注意警戒してください。

#### （2）ロンボク島における地震

昨年7月以降、同島周辺では依然地震が断続的に発生しており、引き続き、安全の確保に努めてください。

### 2 社会・治安情勢

#### （1）テロ関連動向（インドネシア国内情勢）

本年1月以降も当館管轄内において具体的な脅威情報はありませんが、引き続き、最新の治安情勢等の関連情報を入手し、日頃から危機管理意識を高く持つよう努め、テロの標的となりやすい場所（ナイトクラブなど多くの欧米人が集まる場所、ショッピングモール等不特定多数が集まる場所や政府・警察関係施設、宗教関連施設等）を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、万一不審な人物や状況を察知した場合には、速やかにその場を離れる等、安全の確保に努めてください。

#### （2）大統領選挙及び総選挙

4月17日（水）は大統領選挙及び総選挙が行われます。投票日に向けて同選挙に関わる支持者間の選挙キャンペーンが過熱することもありますので、念のため同選挙に関連した動向・関係情報にご留意ください。

#### （3）デング熱

本年に入りデング熱が流行しています。バリ州クルンクン県では1月中に37名がデング熱の疑いで病院を受診し、内21名が陽性だった旨報じられています。また、東ヌサ・トゥンガラ州（NTT）州スンバ島では、2月下旬頃までに約440名が罹患（約10名が死亡）した旨報じられています。同州保健局によると、2月下旬頃までに同州で1,300名を越える者が罹患（14名が死亡）したとのことあり、クパン市、西マンガライ県には、非常事態宣言が出されました。2月にはバリ島を旅行中の邦人がデング熱に罹患した報告も寄せられています。今後更に流行するおそれがあると言われていますが、デング熱には予防接種も予防薬もありません。蚊に刺されないように、肌の露出を控える、虫よけ剤を使用する等感染の予防に努めるとともに、仮にデング熱が疑われる症状が発生した場合には、自己判断は避け、早期に医療機関で、適切な診察を受けるようにしてください。

#### (4) 狂犬病

昨年7月以降、特にバリ島北部・東部において住民が狂犬病ウィルスを持った野犬に咬まれる事案が発生しています。2月下旬にはバリ州ブレレン県で住民3名が狂犬病ウィルスを持った野犬に咬まれる事案が発生し、3月にはバリ州バンリ県でワクチン未接種の男性が1名死亡しました。西ヌサ・トゥンガラシュウ (NTB) 州スンバワ島ドンブ県、スンバワ県及びビマ県では、本年に入り約800名の住民が狂犬病ウィルスを保有していると疑われる野犬に咬まれたとのことであり、本年1月以降狂犬病に関する非常事態宣言が継続されている旨報じられています。また、バリ徒歩で移動する場合は野犬等の動物に十分注意し、万一咬まれた場合には、傷口を石鹼と水でよく洗い流し、速やかに医療機関を受診し、ワクチン接種等の治療を受けてください。

#### (5) 大雨・高波に警戒

当地気象庁から、大雨・高波の警報が継続されています。海や山でのレジャーの際には天候の急変等に十分注意して下さい。1月下旬には、バリ州ブレレン県、カラニアッサム県等で大雨の影響によって死傷者を伴う土砂崩れが発生しています。外出の際は気象情報や訪問先の道路状況を確認する等して安全の確保に努めてください。

#### (6) 麻薬・薬物への注意

毎月薬物所持、使用、運搬等の罪状により、国籍を問わず薬物関連で多数の者が身柄を拘束されています。当地裁判所は外国人に対しても死刑を含む重い判決を下しています。麻薬・薬物には絶対に関与しないでください。

### 3 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

#### (1) 犯罪傾向

クタ地区 (ナイトクラブ周辺) におけるスリ・ひったくりが依然として発生しています。また、クタ海岸やサヌール海岸で置き引きや車上ねらいといった事案も報告されています。外出中や使用車両から離れる際は、貴重品の管理に注意し、徒歩での移動の場合には周囲に十分警戒してください。

#### (2) 邦人被害事案

邦人に対する一般犯罪の事例については、月ごとに安全対策情報として総領事館ホームページに掲載しています。

### 4 テロ・爆弾事件発生状況

当館館内においてテロ・爆弾事件は発生していません。

### 5 誘拐・脅迫事件発生状況

邦人被害の誘拐・脅迫事件は発生していません。

6 対日感情

対日感情は基本的に良好であり、特段の変化は見られません。

7 日本企業の安全に関わる諸問題

日系企業の安全に関わる問題は認知していません。

以上